

不良債権処理問題とその対応：韓国の体験

The Problem of Non-Performing Loans and It's Resolution:Korean Experience

講師 李 相 蓮 博士

（ コリア アセット マネジメントコーポレーション ）
長期発展企画団 総括チーム長

本講演では、最近市場経済を標榜する多くの国がすでに経験したか、または目下直面している金融機関の不良債権の問題をテーマに、その韓国の経験を整理するとともに、日本への示唆点が求められている。

内容は大きく、不良債権処理と因果関係にあるともいえる金融構造調整の概念と意義、韓国の金融構造調整の状況、不良債権処理の専担機構である韓国資産管理公社（KAMCO）の役割および世界不良債権市場と国際協力など四つの領域で整理されているが、主な内容は以下のように要約される。

まず、金融構造調整の概念においては、その定義、目標および経済回復との関係が整理された。一般に金融構造調整とは規制と監督制度・金融産業の構造・金融機関の経営慣行など広範な領域にかけての構造改善を意味しており、短期的には金融市場での不確実性を除去することで金融システムの正常化を実現し、長期的には市場主導の経済運営システムを支援しうる金融産業を構築するために行われる。そして金融システムの建て直しと新しいシステムの作動によって経済回復につながるため金融構造調整と経済回復は相互必要条件の関係といえる。

一方、不良債権は財政的な困難におかれ、一定期間以上利子を払えないか、信用危険が高くして集中的な管理を要する債務者に対する債権を言い、大抵外部からの衝撃、金融システムの不安など多様な要因によって発生する。そしてこれによる影響としては金融機関の管理費増加、現金流動性の悪化および金融仲介能力の低下を招き、最終的には金融システム全体の信頼性を低下させる。

第2部に当たる韓国の金融構造調整の現況においては、金融構造調整の推進背景、基本方向、方法と内容および成果と課題が整理された。金融構造調整の推進背景は基本的に97年に直面した金融危機といえ、金融危機は金融システムの弱さや企業の借入れ過剰などのような経済の運営構造に起因する。そして韓国政府は97年末以降、金融危機の克復と金融機関の競争力の強化のための総合措置として金融構造調整を強力に推し進めてきた。

基本方向でみると、不良金融機関の処理は国内法規と国際基準及び市場原理により、公正でかつ透明に推進し、公的資金の投入は金融機関の自求努力と理解関係者の損失負担を条件に最小限度に制限する一方、市場規律を定着させるため株主、経営者と従業員など理解関係者が不良の発生に対する責任を手分けする損失負担の原則を確立することであった。また金融構造調整の方法としては推進体系の構築と公的資金の造成をあげられる。そして推進体系としては金融監督委員会（98年）及び統合金融監督院（99年）の設立、不良債権整理基金の設置、金融圏別預金保険機能の統合運営をあげられる。一方、構造調整の主要財源である公的資金は2回にかけて104兆ウォンを造成し、国家保証の債券を発行する形でおこなわれた。

金融構造調整の主な内容としては、不良金融機関の整理および経営正常化の支援、金融市場関連の制度および慣行の改善などをあげられる。実質的な内容をみると、再生不可能が再生費用が多すぎると判断される590個の金融機関を合併、資産負債移転、清算などの方法で整理する同時に、再生可能な金融機関にたいしては不良債権の買入れ、自己資本拡充などを通じて早期に経営正常化を実現した一方、金融産業の構造改善に関する法律及び金融関係の法令に適期是正措置などの制度を整備したことなどがあげられる。

そして公的資金の支援の状況をみると、預金保険基金、不良債権整理基金、政府などが金融構造調整のため支援した公的資金の規模は総額137兆5千億ウォンに達し、経営正常化のための出資で53兆ウォン（38.5%）、契約移転などによる出損で12兆2千億ウォン（0.9%）、金融機関の預金代支給に20兆ウォン（14.5%）、不良債権の買入に38兆2千億ウォン（27.8%）、その他資産買入などに14兆1千億ウォン（10.3%）がそれぞれ投入された。

一方、金融構造調整の成果と課題であるが、金融構造調整の主な成果としては金融及び経済危機の克服、国家信用度の向上、金融産業の体質改善、金融機関の健全性の確保のための基盤助成と市場規律の定立およびモラルハザードの防止などがあげられ、今後における主要課題としては金融機関の収益性と競争力の強化のための金融ソフトウェア改革の推進、持続的な金融関連のインフラの改善が指摘された。

不良債権処理におけるKAMCOの役割ではKAMCOの概要、不良債権処理財源、不良債権処理の戦略と原則、処理方法と実績、処理基盤の構築および成果の評価などが行われた。韓国政府が不良債権処理の専担を目的に設立したKAMCOは中央集中式処理機構の典型で、米国預保の整理信託公社（RTC）と日本預保の整理回収機構（RCC）に似ているが意思決定の面において両機構より強力で多様な機能を有する機構と特徴つけられる。

KAMCOが97年11月から2002年5月現在まで使った不良債権処理の財源は公的資金20.5兆ウォンに出損および借入金1.1兆ウォンが加わった総21.6兆ウォンであり、基金の運営期限は今年11月までの5年となっており、実質的な買い取り業務は今年中に完了する予定にある。

不良債権整理の戦略と原則をみると、基本戦略は不良債権を効率的に整理して金融構造調整を早急に終えることで、投入した公的資金を早期に回収することによって国民の負担を最小化するとと

もに、不良債権の買い取りは客観性、公正性、透明性および市場価格にもとづくことであり、処理の原則としては迅速でかつ高い価格で処理することであった。

次は、不良債権の買い取り方法と実績に関してみると、買い取り方法としては金融機関別一括して概算支給率を適用した金額を先払い、不良債権を引受けた後、個別清算の基準により債務者別に清算する清算条件付一括買い取り方法と、引受の時から債務者別の個別清算なしに経済状況および政府政策の変化などを考慮して算定した確定引受率を適用して買い取る一括確定引受方式を混用した。そして2002年5月現在まで不良債権101.3兆ウォン（帳簿価）を38.7兆ウォン（買入価）に買い取っている。一方、不良債権の処理方法と実績であるが、まず処理方法としては国際入札、資産担保付証券（ABS）の発行、債権の個別売却、裁判所の競売およびKAMCO公売、換買・解除、債務者からの直接回収などの方法が採用された。

そして同期間、総額60.1兆ウォンの債権を処理して27.8兆ウォンを回収したが、これは投入した公的資金21.6兆ウォン対比12.5%、投入した総財源38.2兆ウォン対比73%に相当する回収率である。一方、向後も債権の特性に見合った多様な売却技法を用いて約40兆ウォンの保有不良債権を2004年までには整理・完了する予定にある。また、KAMCOが不良債権処理のために行った基盤構築の主な活動としては、合作資産管理会社（JV-AMC）、合作企業構造調整専門会社（JV-CRC）、合作企業構造調整投資会社（JV-CRV）などの設立と活用、積極的な国内外投資説明会（Load-Show）の開催、資産情報の公示システム構築、世界主要国家の不良債権処理機構との協力体制の構築および人力と組織に関わる内部システムの整備などがあげられた。

次は、KAMCOの不良債権処理の成果と評価に対してみると、主要成果としては金融機関の資産健全性および資金仲介機能の回復への寄与、国内不良債権市場の形成と先進金融技法の導入・活用、迅速・透明でかつ公正な国際入札で海外投資家の信頼確保と国家信認度の向上に寄与したことなどがあげられる。そしてこのような業務成果に対しては国内外とも高い評価が与えられているが、とりわけ海外の場合IFR Asia、Asia Money、Euro Moneyなどの世界の金融関連権威誌により、構造調整と証券発行の実績を高く評価され、数回の優秀機関賞を受賞している。

第4部に当たる世界の不良債権市場と国際協力においては、不良債権と世界経済、不良債権の市場規模および不良債権処理のための国際協力の必要性と方法などが提示された。内容では世界の不良債権の規模は大抵5兆ドルにもなり、不良債権処理の問題が世界経済の最も主要な懸案になっていること、とくにアジア諸国の問題が深刻であり、これを解決するため不良債権が活発に取引できる国際市場の造成が必要であることが強調された。そして国家間における実質的な協力体制の構築方案としては不良債権にたいする合理的な評価技法の開発のための情報交換、先進経験国の業務Know-Howと情報の交換・共有を通じた不良債権業務の効率性の向上、不良債権処理の技法の共同活用、不良債権の共同売却及び流動化、共同MarketingおよびData Baseの共有、合作資産管理会社の設立や国際不良債権市場の形成による個別国家の市場の持つ需要基盤の限界を克服することなどが提案された。

最後に、不良債権のもつ金融および経済的特性と韓国の経験からみた日本への示唆点としては、日本の不良債権の規模が特段の措置を採らない限り解決し切れない状況であること、不良債権の処理は早ければ早いほど機会費用が少なく期待効果が大きいこと、より積極的な処理方法の活用と国内における不良債権市場の形成が必要であることなどが提言された。

平成14年6月26日 於 附属図書館ホール

